

議案第 27 号

令和4年度太宰府市一般会計補正予算（第1号）について

令和4年度 太宰府市補正予算書

上記について、別案のとおり補正する。

令和4年 2月25日 提出

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 （第1号）

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福 岡 県 太 宰 府 市

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

議決月日	月	日
------	---	---

令和4年度

太宰府市一般会計補正予算書 (第1号)

令和4年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)

令和4年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ701,656千円を減額し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,335,184千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年2月25日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 国庫支出金		6,895,544	▲102,588	6,792,956
	1 国庫負担金	4,412,574	13,217	4,425,791
	2 国庫補助金	2,467,933	▲115,805	2,352,128
16 県支出金		2,233,965	6,732	2,240,697
	1 県負担金	1,530,932	5,332	1,536,264
	2 県補助金	549,757	1,400	551,157
19 繰入金		613,397	▲140,000	473,397
	1 基金繰入金	613,396	▲140,000	473,396
22 市債		2,002,100	▲465,800	1,536,300
	1 市債	2,002,100	▲465,800	1,536,300
歳 入 合 計		29,036,840	▲701,656	28,335,184

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		3,241,771	75,577	3,317,348
	1 総務管理費	1,365,268	75,577	1,440,845
3 民生費		12,657,306	59,375	12,716,681
	2 児童福祉費	5,137,233	59,375	5,196,608
8 土木費		1,739,559	9,800	1,749,359
	2 道路橋梁費	797,290	9,800	807,090
10 教育費		4,558,180	▲866,408	3,691,772
	2 小学校費	2,083,025	▲866,408	1,216,617
14 予備費		30,000	20,000	50,000
	1 予備費	30,000	20,000	50,000
歳 出 合 計		29,036,840	▲701,656	28,335,184

第2表 地方債補正

変 更 (単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
小 学 校 施 設 債 整 備 事 業 債	723,100	証書借入	年 4.0 % 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公共団体 金融機構 資金につ いて、利 率の見直 しを行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することがで きる。	257,300	証書借入	年 4.0 % 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公共団体 金融機構 資金につ いて、利 率の見直 しを行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することがで きる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
15 国庫支出金	6,895,544	▲102,588	6,792,956
16 県支出金	2,233,965	6,732	2,240,697
19 繰入金	613,397	▲140,000	473,397
22 市債	2,002,100	▲465,800	1,536,300
歳入合計	29,036,840	▲701,656	28,335,184

(歳出)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
2 総務費	3,241,771	75,577	3,317,348
3 民生費	12,657,306	59,375	12,716,681
8 土木費	1,739,559	9,800	1,749,359
10 教育費	4,558,180	▲866,408	3,691,772
14 予備費	30,000	20,000	50,000
歳出合計	29,036,840	▲701,656	28,335,184

補正額の財源内訳			
特 国庫支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	75,577
51,036	0	0	8,339
0	0	0	9,800
▲146,892	▲465,800	▲140,000	▲113,716
0	0	0	20,000
▲95,856	▲465,800	▲140,000	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	4,264,185	13,217	4,277,402
計	4,412,574	13,217	4,425,791

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	13,217	教育・保育給付費負担金（5／10）	13,217

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	734,996	31,087	766,083
6 教育費国庫補助金	733,178	▲146,892	586,286
計	2,467,933	▲115,805	2,352,128

2 児童福祉費補助金	31,087	放課後児童健全育成事業補助金（1／3） 保育士等処遇改善臨時特例交付金（10／10）	1,400 29,687
1 小学校費補助金	▲146,892	学校施設環境改善交付金（1／3・1／2）	▲146,892

1 6 款 県支出金

1 項 県負担金

1 民生費県負担金	1,529,204	5,332	1,534,536
計	1,530,932	5,332	1,536,264

2 児童福祉費負担金	5,332	教育・保育給付費負担金（2.5／10）	5,332
------------	-------	---------------------	-------

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

2 民生費県補助金	387,707	1,400	389,107
計	549,757	1,400	551,157

2 児童福祉費補助金	1,400	放課後児童健全育成事業補助金（1／3）	1,400
------------	-------	---------------------	-------

19款 繰入金
1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 基金繰入金	613,396	▲140,000	473,396
計	613,396	▲140,000	473,396

22款 市債
1項 市債

7 教育債	977,800	▲465,800	512,000
計	2,002,100	▲465,800	1,536,300

節		説明
区分	金額	
1 公共施設整備 基金繰入金	千円 ▲140,000	公共施設整備基金繰入金 ▲140,000

1 小学校債	▲465,800	小学校施設整備事業 ▲465,800
--------	----------	-----------------------

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 財産管理費	千円 202,100	千円 20,000	千円 222,100	千円	千円	千円	千円 20,000
9 財政調整基金費	3,086	56,378	59,464				56,378
10 人事管理費	464,400	▲801	463,599				▲801
計	1,365,268	75,577	1,440,845	0	0	0	75,577

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 20,000	001 公共施設整備関係費	20,000
		24 積立金	20,000
		公共施設整備基金積立金	20,000
24 積立金	56,378	001 財政調整基金費	56,378
		24 積立金	56,378
		財政調整資金積立金	56,378
4 共済費	▲34	004 職員管理費	▲801
		04 共済費	▲34
		雇用保険料	▲2
		労災保険料	▲32
8 旅費	▲767	08 旅費	▲767
		会計年度任用職員費用弁償	▲767

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

3 教育・保育施設費	3,125,025	50,971	3,175,996	44,034			6,937
				国庫支出金			
				38,702			
				県支出金			
				5,332			
4 学童保育所費	91,799	8,404	100,203	7,002			1,402
				国庫支出金			
				5,602			
				県支出金			
				1,400			
計	5,137,233	59,375	5,196,608	51,036	0	0	8,339

12 委託料	24,218	002 市立保育所管理運営費	3,204
		12 委託料	3,204
		保育業務委託料	3,204
18 負担金、補助及び交付金	23,883	003 教育・保育施設費	47,767
		12 委託料	21,014
		私立保育所保育費用委託料	21,014
		18 負担金、補助及び交付金	23,883
		保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	23,883
19 扶助費	2,870	19 扶助費	2,870
		教育・保育給付費	2,870
12 委託料	4,202	001 学童保育所管理運営費	8,404
		12 委託料	4,202
		学童保育所指定管理料	4,202
18 負担金、補助及び交付金	4,202	18 負担金、補助及び交付金	4,202
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	4,202

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 道路橋梁新設改良費	千円 616,069	千円 9,800	千円 625,869	千円	千円	千円	千円 9,800
計	797,290	9,800	807,090	0	0	0	9,800

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	千円 9,800	002 生活道路改良費 9,800 14 工事請負費 9,800 道路改良工事 9,800

10 款 教育費
2 項 小学校費

1 学校管理費	2,018,025	▲866,408	1,151,617	▲146,892	▲465,800	▲140,000	▲113,716
				国庫支出金	市債	繰入金	
計	2,083,025	▲866,408	1,216,617	▲146,892	▲465,800	▲140,000	▲113,716

1 報酬	▲9,906	003 小学校施設整備費 ▲848,736
10 需用費	▲585	12 委託料 校舎等改造工事設計監理等委託料 ▲12,097 14 工事請負費 ▲836,639 校舎等改造工事 ▲836,639
11 役務費	▲10	004 小学校施設整備事業文化財調査費 ▲17,672
12 委託料	▲15,506	01 報酬 ▲9,906 会計年度任用職員 ▲9,906 10 需用費 ▲585 消耗品費 ▲234 燃料費 ▲80 印刷製本費 ▲174 光熱水費 ▲9 修繕料 ▲88 11 役務費 ▲10 汲取手数料 ▲10 12 委託料 ▲3,409 画像処理委託料 ▲3 図化撮影委託料 ▲220 文化財調査整理委託料 ▲3,186 13 使用料及び賃借料 ▲3,742 機械器具等借上料 ▲3,742 15 原材料費 ▲20 杭外 ▲20
13 使用料及び賃借料	▲3,742	
14 工事請負費	▲836,639	
15 原材料費	▲20	

14 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	30,000	20,000	50,000				20,000
計	30,000	20,000	50,000	0	0	0	20,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	465 (262)	229,810	1,543,258	1,267,858	3,040,926	610,204	3,651,130
補 正 前	465 (293)	239,716	1,543,258	1,267,858	3,050,832	610,238	3,661,070
比 較	0 (△ 31)	△ 9,906	0	0	△ 9,906	△ 34	△ 9,940

区 分	職員数 (人)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補 正 後		28,843	96,257	31,819	31,554
補 正 前		28,843	96,257	31,819	31,554	34,544	201,799
比 較		0	0	0	0	0	0
区 分	職員数 (人)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
補 正 後		16	353,448	232,355	257,223		
補 正 前		16	353,448	232,355	257,223		
比 較		0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	343 (10)	1,297,349	1,138,966	2,436,315	510,270	2,946,585
補 正 前	343 (10)	1,297,349	1,138,966	2,436,315	510,270	2,946,585
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	28,843	81,502	31,819	31,554	25,580
補 正 前	28,843	81,502	31,819	31,554	25,580	198,301
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
補 正 後	16	281,171	232,355	227,825		
補 正 前	16	281,171	232,355	227,825		
比 較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	122 (252)	229,810	245,909	128,892	604,611	99,934	704,545
補 正 前	122 (283)	239,716	245,909	128,892	614,517	99,968	714,485
比 較	0 (△ 31)	△ 9,906	0	0	△ 9,906	△ 34	△ 9,940

区 分	職員数 (人)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
		補 正 後	14,755	8,964	3,498	72,277
補 正 前	14,755	8,964	3,498	72,277	29,398	
比 較		0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		
		扶養手当 0 地域手当 0 時間外勤務手当 0 期末手当 0 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0 その他 0		

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)	行政職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円) 311,307 平均給与月額(円) 357,854 平均年齢(歳) 43.08	296,800 325,575 50.07
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円) 315,113 平均給与月額(円) 361,620 平均年齢(歳) 43.33	311,100 341,214 52.25

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900	157,400	150,600	147,900
大学卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		行政職(二)			
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	7	8	2.4			
		()	()			
	6	33	9.9			
		()	()			
	5	73	21.8	5	()	
		()	()	()	()	
	4	31	9.3	4	3	100.0
		(2)	(25.0)	()	()	()
	3	122	36.3	3	()	()
		(6)	(75.0)	()	()	()
2	46	13.7	2	()	()	
	()	()	()	()	()	
1	22	6.6	1	()	()	
	()	()	()	()	()	
計	335	100.0	計	3	100.0	
	(8)	(100.0)		()	()	
令和3年1月1日現在	7	10	3.1			
		()	()			
	6	33	10.2			
		()	()			
	5	65	20.1	5	1	25.0
		()	()	()	()	()
	4	48	14.8	4	2	50.0
		(2)	(25.0)	()	()	()
	3	108	33.3	3	1	25.0
		(6)	(75.0)	()	()	()
2	38	11.7	2	()	()	
	()	()	()	()	()	
1	22	6.8	1	()	()	
	()	()	()	()	()	
計	324	100.0	計	4	100.0	
	(8)	(100.0)		()	()	

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長 所長 局長 参事	課長 所長 局長 参事	副課長 参事補佐 指導主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同上
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同上

オ 定年退職及び定年認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置
	支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	336
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0018	0.001	
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月31日現在)	1.744	1.744	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度36,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)